

平成30年度事業報告書案

特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク

1 事業の成果

平成30年度は、これまでの事業を継続させる一方で、就労継続支援B型事業所への取り組みが年度初頭からとなり、初めて1年間の区切りに取り組む事になった。そして新たに職員を2名雇用し「みやぎ障害者ITサポートセンター」に取り組むなど、職員のほぼ半数が新たな「挑戦」に取り組む一年間となった。

【平成30年度せんだいアビリティネットワーク実施事業】

事業名	事業内容	活動内容
IT支援事業	IT講習・ITサポート事業	・仙台市委託分 バーチャル後継講習事業 重度障害者コミュニケーション支援センター事業 ・東北福祉大学特別支援教育研究室委託分 ・宮城県委託分 障害者ITサポートセンター事業
	IT支援関連事業	・収入獲得支援（依頼対応） ・意思伝達装置等の機器販売及びサポート
福祉支援事業	自助・自立のための支援事業	・協議のみ
	福祉支援関連事業	・福祉名刺 ・卓上カレンダー販売
各種委託事業	東北福祉大学ICTコーディネータ育成事務局委託 ホームページ更新委託	・事務局運営委託 ・ホームページ更新作業委託
	伝の心カスタマーセンター業務委託	・伝の心カスタマーセンター業務 ・レンタル品の検品業務
資格認証事業	重度障害者ICT支援コーディネータの資格認証	・申請に対する審査・資格認証
障害福祉サービス	障害者就労継続支援B型事業所	・生産活動機会の提供 ・就労に必要な知識や能力の訓練
その他 助成事業	ソフトバンクソーシャルチャレンジ	・研究開発や成果発表

IT支援事業

・IT講習事業

計画案通り仙台市の委託事業（バーチャル工房後継事業）、東北福祉大学特別支援教育研究室の委託事業、宮城県の委託事業（みやぎ障害者ITサポートセンター）の3つの委託事業を通じて取り組んだ。

【仙台市委託分（バーチャル工房後継事業）】

講座名	実施時間	会場	受講者数
第1期パソコン応用講座(週末)	12	東北福祉大学内「せんだい庵」	5
第1期ネットコミュニケーション講座	10	東北福祉大学内「せんだい庵」	4(1)
第1期パソコン応用講座(平日)	12	宮城県障害者福祉センター	4
第2期パソコン入門講座 2月コース	8	東北福祉大学内「せんだい庵」	3
第2期ネットコミュニケーション講座	10	東北福祉大学内「せんだい庵」	4(1)
第2期パソコン入門講座 3月コース	8	東北福祉大学内「せんだい庵」	5
参考：はあとぼーと仙台での講座	2	はあとぼーと仙台	13
全6座	全62時間	3会場	延べ38人(2)

(1)内は申し込みがあったものの不参加だった人数

本年度は、告知の時期を2期設け、1期ではパソコン応用講座を2講座、ネットコミュニケーション講座を1講座を行った。パソコン応用講座では開催の曜日に特色をつけるため「平日コース」と「週末コース」として開催した。

ネットコミュニケーション講座では、SNS利用を念頭においた「ネットマナーやネットリテラシー」について、様々なネット上の用語を交えながら解説を行い、在宅での就労を考えたネットマナーについての学習を行った。又、YouTubeへの動画投稿をテーマとして、収益化の流れについて講師が実際に取り組んだ経験を交えながら講座が進行した。

2期では、二つのパソコン入門講座と、ネットコミュニケーション講座に取り組んだ。入門講座2月コースでは、パソコンを扱ったことのない人へ向けた操作手順の説明を行う講座の開催を行い、マウスの操作のコツ、文字入力の基本から効果的なチラシの作成を行う手順を勉強した。3月コースでは、Windows10をテーマにパソコンの基本的な操作から、Windows10の導入を検討している方々を想定したWindows10特有の様々な機能を学習する講座を開催した。その他、Windows10の機能として3Dデータを表示する機能や、ユニークな出力方法としての小型レーザー加工機での出力を取り入れた。

また、試験的な試みとして、仙台市精神保健福祉総合センター「はあとぼーと仙台」にてパソコン講習会を開催した。試みの主な目的としては、当事者にとってのパソコン講習会のニーズの有無（特に入門的な内容）、また、開催方法として、会場に受講者が出向く方式出前方式での差などを確認する事が目的とした。この試みでは、13名の受講が受講に至った。講習会終了後、次の開催も希望する声が上がると、受講のニーズがあることの確認が出来た。開催方法としては、会場に出向く方式が時代に即さなくなっている可能性が考えられた。

【東北福祉大学特別支援教育研究室ひかり野塾委託パソコン教室】

講座名	実施回数	会場	受講者数
金曜日クラス	15回	東北福祉大学ステーションキャンパス	延べ35人(実3名)

東北福祉大学特別支援教育研究室ひかり野塾から委託を受け、特別支援教育を要する生徒を対象としたパソコンスクールを実施した。会場は東北福祉大学ステーションキャンパスで開催した。

中学生以上を対象とし、

1. パソコンを利用して、漢字の読み書きや文章を書く力を伸ばす。
2. 文字の大きさやレイアウトなどに気を配り、読む人を意識した文書作成が行えるように促す。
3. 表計算ソフトによるデータ処理の基礎を学ぶ。

の3本柱により就職にも役立つパソコンのスキルアップを目指した。

また、タッチタイピングの習得やインターネットを活用した情報収集スキルの習得などを個々の要望に応じて指導した。

登録者は前年度からの継続で、男性3名（中学生2名、20代1名）となった。

【宮城県委託分（みやぎ障害者ITサポートセンター）】

みやぎ障害者ITサポートセンター事業にて「障害者向けIT講習会」「障害者向けパソコン訪問講習」「障害者ITスキルアップ研修」の3種の講習事業に取り組んだ。

「障害者向けIT講習会」

パソコンの基本操作をはじめ、簡単な文書の作成及びインターネットを活用して独力で情報を入手するための必要な基礎知識の習得、更には就労を目指したスキルアップを目的に障害者向けIT講習会を開催した。

対象者は県内に居住する肢体不自由者・視覚障害者・知的障害者・精神障害者で、障害種別に、或いは混合で1講習5名程度の初心者向け基礎講習やその他IT機器利用に関する講習を実施した。

内容は、事前の聴き取り調査による受講目的に従いつつ、各々の受講希望と身体状況及び習熟度等を考慮して講師等と検討の上調整し、必要に応じてテキストや資料等を用意した。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

講師・アシスタントは、障害者IT指導者養成研修及び障害者ITスキルアップ研修の修了生等に協力を要請し、受講者の身体状況や習熟度によってアシスタント人員を調整、会場は受講者の利便性や講習内容を考慮して選定を行った。

区分	講習数	人数
視覚障害者向け	2講習	8人
精神障害者向け	2講習	13人

肢体不自由者・精神障害者の混合	3 講習	10 人
肢体不自由者・知的障害者・精神障害者の混合	1 講習	4 人
	計 8 講習	計 35 人

「障害者向けパソコン訪問講習」

IT の利活用能力を向上させることにより、在宅での就労や社会参加の可能性を拡げるべく、IT 講習会等の集合講習に参加することが困難な県内に居住する肢体不自由者・視覚障害者・精神障害者を対象に、講師が受講者宅に訪問、もしくは受講者の利便性に配慮した会場を選定し 1 人あたり 3 時間×2 回以上を基本として、障害程度と身体状況により適宜時間と日程を調整しつつ実施した。

内容は、事前の聴き取り調査により希望内容と身体状況及び習熟度等を考慮して講師と検討の上調整し、必要に応じてテキストや資料等を用意した。講習開始後のスケジュール調整については基本的に講師一任とした。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

講師・アシスタントは、障害者 IT 指導者養成研修及び障害者 IT スキルアップ研修の修了生等に協力を要請した。

区分	人数
肢体不自由者	10 名
視覚障害者	3 名
精神障害者	4 名
	計 17 名

「障害者 IT スキルアップ研修」

受講者は、ハローワークをはじめ各関係機関紹介の求職登録者で、定期的にハローワークに通って障害者求人票や情報掲示板をチェック、一般求人枠もパソコン検索して窓口相談を受ける等積極的に就職活動をしており、より有利に就職活動をすすめるためにパソコンの資格取得を目指す方もいた。

受講者選定は、各人からの詳細問い合わせに応じて順次面談を実施し受講意志を再確認後申込書に記入提出してもらい、受講条件を満たした就労意欲の高い方を優先した。申し込み時にパソコンの技術レベルが低い方については、研修開始前に基本習得講習を実施する等により受講者間のレベル格差を最小限に、また各期を通して講習開始後でも受講条件を満たした希望者については参加を認め、研修終了後に不足分の追加講習を実施する等できるだけ個々の受講者に対応した講習となるよう配慮した。

研修内容はパソコンの基本操作、Word、Excel の基礎・応用、資格取得(Microsoft Office Specialist)、タッチタイピング習得及びタブレット端末の活用に関する内容とした。研修期間には、パソコン操作や資格取得に関することはもちろん、就職活動についての相談を随時受け付けて個別対応を行い、ハローワーク他の就職面接会やセミナー等が集合研修日と重なった場合は、電話やメールによる情報提供や相談に対応する等就職活動との両立に配慮した。

また、パソコンを所有していない受講者には、自宅学習用にパソコンやテキスト他書籍の貸し出し、学習継続受講希望者には次期以降も参加を認めた。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。

期	期間	人数
1 期	5 月 23 日～ 6 月 20 日(毎水曜日)	4 名
2 期	5 月 24 日～ 6 月 21 日(毎木曜日)	13 名
3 期	5 月 14 日～ 7 月 9 日(隔月曜日)	7 名
4 期	5 月 22 日～ 6 月 19 日(毎火曜日)	8 名
5 期	1 月 28 日～ 2 月 25 日(毎月曜日)	4 名
		計 36 名

IT サポート事業

IT サポート事業では、仙市委託分(仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター)と宮城県委託分(みやぎ障害者ITサポートセンター)として取り組んだ。

仙市委託分(仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター)

平成 29 年 10 月からの日曜日開設を本年度も継続させた。この取り組みのため従来の常勤職員 4 名により交代で勤務する体制とし、各際された土曜日と日曜日は緊急事案を中心に対応する方法で取り組んできた。

続いて事業の利用者状況について触れていく。年々利用者数が増加しており、開設時の平成 23 年度の 32 名から本年度末では実人数の累計が 188 名(内 67 名は死去)となった。

年度内の対応実人数は 79 名であった。

利用者の年齢層を見ていくと、60 代が 49 名と一番多く、2 番目に多い年代は前後する年代となり、70 代が 43 名、50 代の 25 名と続いた。

続いて疾病別では、ALS が 10 名増え 94 名と半数以上を占めた。続いて、頸髄損傷 15 名、多系統萎縮症 14 名、筋ジストロフィーが 11 名の状況となる

次に、訪問件数の推移では、利用者数の増加に比例するように、初年度から増加傾向を示していた年間訪問件数が平成 28 年度までの 1,106 件をピークに減少した。前年度の 950 件から更に減少し本年度は 799 件となった。

一方で、1 件あたりの訪問時間について変化がみられた。1 時間程度までの訪問時間の割合が、前年度は全体の 60%から本年度は、55%に減少し、1 時間半以上の訪問時間が 40%から 46%に増えている。

平成 28 年度の 1,106 件のピーク時から比較すると、全体の訪問件数が減少した。減少については、

土日曜日は緊急対応に備える(極力、訪問予定を入れないようにする)

土日に勤務した職員は平日に振替休日を取得

1 件あたりの訪問時間が長時間化している

・簡素な要望は都度の訪問対応から、一度の訪問に集約して対応するようになった。

・訪問時に断線等の懸念がある場合、予防的な処置を施す時間を設けるようになった。

スイッチだけでなく、支援機器の試作も行うようになってきた(時間を要す)

プログラム開発を行う時間も増えてきた(VB.net: 22 件・C#: 23 件)

などの、理由や対応方法の工夫が背景にあった。

次に本事業に関連する取り組みとして、利用者の担当ケアマネージャーと協働してのヘルパーへのスイッチ及び意思伝達装置取り扱い研修会や、訪問看護ステーションでの職員向けコミュニケーション機器の研修会(2 件)、仙台市の「コミュニケーション支援研修会」、「補装具費・日常生活用具担当者会議」、「難病保健師連絡会議」、「ウェルフェア」での講師担当や出席・出展、宮城県肢体不自由児協会主催の「パソコンボランティア養成講座」にて、意思伝達装置に関する話や仙台市の取り組みを報告する機会があった。

他、宮城県リハビリテーション支援センター主催のコミュニケーション支援研修会(石巻市齋藤病院: 平成 31 年 3 月 1 日)や仙台往診クリニックでの研修医を対象にしたコミュニケーション支援研修で講師として関わる機会もあった。

更に、第 33 回リハビリテーション工学カンファレンス、及び第 6 回日本難病医療ネットワーク学会学術集會にて本事業の取り組みについての報告を行った。

また、月間雑誌「難病と在宅ケア」2018 年 6 月号と「日本 ALS 協会宮城県支部」への原稿提供を行った。

最後に、公益財団法人テクノエイド協会が実施する「障害者自立支援機器導入好事例普及事業 導入利活用部門」にて優秀賞に選ばれることとなり、今後の励みとなる出来事があった。

宮城県委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター）

みやぎ障害者 IT サポートセンターでの IT サポート業務は、「相談支援」「情報提供・普及啓発業務」「就労支援業務」「IT 支援ネットワーク構築業務」に取り組んでいる。

相談支援業務

サポートセンターでは相談依頼に対して、電話・FAX・電子メール・窓口来所により相談を受け付けているが、これらで対応できない場合は依頼者宅へ相談員が直接訪問するという形でサポートを行った。

相談受付時間

電話は月曜日～金曜日(祝日を除く) 午前 9 時～午後 5 時、FAX・電子メールは 24 時間受信可能とした。また、窓口来所は要予約とした。

相談対応件数等

平成 30 年度の相談対応件数は 550 件、月平均 46 件であった。内訳の件数は下記の通りとなった。

訪問	来所	メール	FAX	電話
196	26	97	1	230

情報提供・普及啓発業務

サポートセンターには、情報提供・普及啓発のために肢体不自由者向けの各種トラックボールやスイッチ等の入力支援機器及び難病患者等重度肢体不自由者向け意思伝達装置や Windows 操作支援等の支援ソフトウェア、聴覚障害者向けに音声認識ソフトウェア、視覚障害者向けにスクリーンリーダー等の各種音声対応ソフトウェアやこれらをインストールしたパソコンを常設展示してあり、相談者が実際に試用できる環境を整え必要に応じ障害当事者及び病院等関係機関への貸し出しを行った。

また、該当する機器等がサポートセンターに無い場合は、関係機関及びメーカーよりデモ機の貸し出しや無償提供等の形で協力を依頼し対応している。なお、重度肢体不自由者や難病患者向け意思伝達装置用スイッチ等に関しては、サポートセンターで自作及び改造して提供するケースも多い。

講習用や貸出用パソコンとして「Windows 10」対応機 12 台、「Windows 8.1」対応機 2 台、「Windows 7」対応機 6 台を用意し、主要なソフトである Microsoft Office をはじめ視覚障害者向けのスクリーンリーダーや肢体不自由者向けの操作支援ソフトウェアも適宜バージョンアップ版を導入し対応している。タブレット端末に関しては「iPad」、「iPad air」、「iPad mini」、「iPad pro」、「Android タブレット端末」計 15 台を導入し対応している。その他障害者向けセミナーやイベント等の情報を収集して掲示する等各種障害に対応した情報の発信を行った。

就労支援業務

定期的にハローワークや関係機関へ出向き求人票や職業訓練パンフレット等を入手、対象となる相談者に提供し活用してもらった。就職活動時には諸機関と連携して支援、就職後もフォローを継続している。

年 2 回開催される「障害者就職面接会」参加者に対しては、事前にアドバイスや当日の同行及び面接同席も行った。

IT 支援ネットワーク構築業務

サポートセンターで対応中の在宅あるいは長期入院、療養中の障害者に対する支援を円滑に進めるため、関係者（家族・ヘルパー・ボランティア・作業療法士等医療関係者・関係機関職員等）に対して支援機器及びソフトウェアの説明会や勉強会等を必要に応じて開催した。

・ IT 支援関連事業

「IT 支援関連事業」では、障害のある方の在宅就労支援事業の実践場面として【収入獲得支援】と重度障害者用意思伝達装置や日常生活用具（情報・通信支援用具）等の【支援機器の導入支援】に取り組んだ。

【収入獲得支援】

例年通り、「キーガード製作」「印刷関連」「アンケート集計」「ホームページ関連」の受注に対応した。

また、本年度は、新たに VHS のビデオテープに録画された内容をパソコン上で利用できるデータとして取り込む作業についても対応が出来た。

「キーガード製作」

発注者	
三重県（企業）	
1 件	

「印刷関連」

発注者	業務内容
大学職員	冊子印刷
個人	包装紙印刷
大学教員	ポスター依頼
企業	ポスター印刷
福祉団体	垂れ幕印刷
大学教員	ポスター印刷
スポーツ系団体	表彰状印刷
病院	垂れ幕印刷
大学教員	冊子印刷
学生	冊子印刷
大学教員	カード印刷
11 件	

「ホームページ関連」

発注者	業務内容
学会	HP 制作・更新
学会	HP 制作・更新
官公庁	HP 制作・更新
福祉団体	HP 制作・更新
一般社団法人	HP 制作・更新
企業	HP 更新
6 案件	

「その他」

発注者	業務内容
大学教員	VHS のデジタル化
1 件	

【支援機器の導入支援】

本事業では、販売時の収益から支援活動に必要な経費を捻出させる手法により、行政からの委託事業に依存しない意思伝達装置に関する支援活動を継続させた。この事業では、仙台市外に住む方への対応を中心に活動している。

なお、今年度は3県17自治体の29名への対応となった。

自治体別では、宮城県内は、石巻市3名、岩沼市1名、角田市1名、川崎町1名、塩釜市1名、柴田町1名、多賀城市2名、富谷市3名、登米市2名、名取市1名、東松島市1名、山元町1名、亶理町5名。山形県では、庄内町1名、舟形町1名。福島県は、相馬市3名、福島市1名となった。

本年度、新規の意思伝達装置導入が8件（伝の心4件、マイトビー2件、オペナビ1件、TCスキャン1件）であった。次に修理申請については、意思伝達装置の修理が3件、入力装置の修理が6件、設定変更や情報提供等のサポートは3件となった。この中でも、入力装置を身につけるための固定具や固定台について、3Dプリンタを活用した取り組みがあった。

今回、公費を使用することなく高額な視線入力装置のマイトビー2件の要望があった。平成28年度の丸紅基金を通じて本NPO法人で同製品を備品として整備したことから、Tobii社（スウェーデン）の

日本総代理店である株式会社クレアクトの「単に製品を売るだけではなく、その後のサポートが出来る団体に地域の販売拠点になってもらいたい」という意向が、今年度の結果として現れ始めていると考えられる。

次に支援状況として、訪問支援の件数は 141 件（自宅や病院が 93 件、自治体窓口や支援機関が 48 件）、利用者本人や入院先医療機関のリハ職からの電話やメールによる相談は 36 件となった。

また、これまでの報告でも触れていたが、他の自治体から仙台市内への転入、仙台市内から他の自治体への転出などの対応時に途切れることなく支援が継続できる利点の成果が本年度もみられた。

本年度は、他の自治体から仙台市内へ転入し、そして数ヶ月で転出する事例であり、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業との連携により支援が継続でき、機器の貸し出しや回収などの細々とした業務もスムーズに行われた。

本 NPO 法人の独自事業であるこの取り組みは、現在の居住地や療養先での直接的な支援だけでなく、仙台市内と仙台市外をつなぐための事業としても、年々大きな意義を持ち始めている。

福祉支援事業

・障害者作品商品化・販売事業

『福祉支援事業』では、例年通り「障害者作品商品化・販売事業」を継続した。福祉名刺では前年度と同じ水準となる 160 件の注文があり、デザイン提供した障害者の定期的な収入獲得の継続が実現した。

各種委託事業

『各種委託事業』では、引き続き「東北福祉大学の教育プログラムの事務局運営業務委託」、「ホームページの制作・更新の業務委託」、そしてパシフィックサプライ株式会社（大阪府）から委託を受けた重度障害者用意思伝達装置「伝の心」の「カスタマーセンター業務」に取り組んだ。

・東北福祉大学教育重度障害者 ICT コーディネータ育成プログラム事務局運営業務委託

東北福祉大学の事業後方支援として、人材育成推進委員会資料の準備や各種印刷物の作成、重度障害者への地域支援のためのフィールドワーク事務局としての任務を行い、人材育成事業を補完する活動を展開してきた。

・ホームページ制作・更新業務委託

本年度も、障害のある方への在宅就労支援や IT 講習事業で学んだことを活かし、収入獲得の機会となるようホームページ関連の業務委託に対応した。ホームページの更新関連では、前年度に引き続き 2 つの学会、「行政」「福祉機関」「団体」の 4 案件について年間委託契約を継続する事が出来た。

他、「福祉施設」からも更新業務の依頼を得る事が出来た。

発注者	業務内容
学会	HP 制作・更新
学会	HP 制作・更新
官公庁	HP 制作・更新
福祉団体	HP 制作・更新
一般社団法人	HP 制作・更新
福祉施設	HP 更新
6 案件	

・伝の心カスタマーセンター業務委託

伝の心カスタマーセンター業務委託を継続して実施した。電話対応件数は、昨年度より増加し前年度の 231 件に対し 265 件となった。電話対応の内容については、これまでと同じように「伝の心」のメール機能に関する電話相談が多く 74 件、続いてスイッチに関する相談が 36 件、設定に関する相談が 26

件，リモコンにかかわる相談が 19 件となった。最近の相談事として LINE インストールに関する相談が 3 件入り，伝の心に LINE の機能が追加されることもあり，今後も相談が増えると予測される。

月別対応件数については，下記の表の通りである。

「伝の心カスタマーセンター月別電話対応状況」

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
27	28	22	28	18	15	33	20	22	12	20	20	265

パッとレンタル電話対応

従来の電話対応と並行して，レンタル事業で貸し出しを行っているお客様へのサポートとして，設置や設定の相談のためにカスタマーセンターの電話番号を開示した。将来的な借受け制度を見越した，電話展開を開始していく。

検品物にデモ機の追加

電話の待機時間を活用し，各種コミュニケーション機器のレンタル事業での返却業務にあたった。

3 月より，追加として各営業所で回っているデモ機の検品活動も行う。それらの物品の研修を 2 月 21 日と 22 日に行い，デモ機を素早く回すために，定期便という形で通い箱を作成する。

人員の確保

就労継続支援 B 型事業立ち上げに伴い，カスタマーセンターで働く職員を 1 名追加した。新しい職員の採用については，仙台市障害者バーチャル工房事業の受講者から募った。採用後は 11 月 28 日より 3 ヶ月の研修を行い，3 月 4 日より本格的に業務にあたることになった。同時に新規職員の業務サポートとして，これまで関わっていた職員による相談等の連絡を行えるように配備した。

資格認証事業

重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業を実施し，昨年度に引き続き 3 級の認証を行った。平成 30 年度は 4 名へ 3 級の資格認証を行った。

障害福祉サービス

利用者獲得に向けて各区役所担当課や相談支援事業所，就労移行支援事業所等へのチラシ送付 127 カ所，挨拶回り 37 カ所，集会等への参加 10 回の広報活動を行った。その結果，問合せ 45 件，そのうち利用者 13 名（内 1 名は平成 29 年度からの継続利用）の成果を得た。本事業所の特色の一つである“在宅利用”については利用者が 3 名となり，平成 29 年度より 2 名増加した。

在宅利用に関しては，“外出が難しい障害であるために在宅利用を希望するも 1 ヶ月に 1 度通所しなければならない”という制度上の矛盾がある上に，平成 30 年 12 月に仙台市から通達のあった『就労移行支援及び就労継続支援（A 型・B 型）の在宅利用における支給決定の取扱いについて』にて，「在宅利用のためには体験利用を経た上で事業所がアセスメントを行い各区役所等への申請同行。また，必要に応じて主治医の意見書等を添付する必要がある」等の条件が新しく加わり，平成 29 年度より事業所への負担も大きくなった。

	チラシ送付件数	挨拶回り件数	集会等への参加回数	見学受け入れ回数	体験受け入れ回数	問合せ件数	参加利用者数
青葉区	44	9	7	5	13	12	5
宮城野区	21	10		3	2	4	
若林区	15	8		1	4	2	3
太白区	24	7		1	1	6	1
泉区	22	3	3	6	9	8	3
その他	1			8	4	13	1
計	127 (59)	37 (27)	10 (5)	24 (0)	33 (0)	45 (5)	13 (2)

() 内は前年度の数字

工賃の発生する作業として，前年度に引き続き「カッティングシート加工」「文字・音声データ入力」「ホームページ製作・更新作業」を提供。

平成 30 年度から新たな作業として「3D モデル作成・出力」「動画のデジタル化」「アンケート集計作

業」「大判印刷」「写真撮影」「パンフレット立て作成」「機器販売事業書類等作成作業」を提供し、平成30年度の作業件数は55件、ホームページ更新2案件であった。

	件数
カッティングシート加工	12
文字・音声データ入力	16
3Dモデル作成・出力	11
動画のデジタル化	5
アンケート集計作業	3
大判印刷	2
写真撮影	2
パンフレット立て作成	1
機器販売事業書類等作成作業	3
ホームページ制作や更新作業	2
計	57

また、知識・技能を高める訓練として、書類作成、画像加工、動画編集、HTML5&CSS3を用いたホームページ作成、3Dモデル作成から3Dプリンタへの出力、カッティングプロッターを活用したポップアップカード作成の各プログラムを提供した。

事業所としては、在宅利用者の“1ヶ月に1度の通所が必要”という制度上の矛盾を回避できる方法がないか仙台市側と交渉を行った。基本的に“1ヶ月に1度の通所が必要”ではあるがあくまで利用者毎の個別対応として“1ヶ月に1度の通所”を“1週間に1度の職員による訪問面談”に置き換えることができるとの回答があり、現在在宅利用者の内1名はこの個別対応が適応されている。

SANのFacebookでの活動情報の発信や営業活動の結果、問合わせに「他の関係機関から在宅利用ができると聞いた」「パソコンを使った作業の内容を教えて欲しい」等の内容が増えてきていることから、事業所の特色が浸透しつつあると考えられる。

工賃発生作業の拡充としては、平成29年度は3種類だった作業を10種類に拡大することができた。しかし平均工賃月額が4,314円となり、目標としていた平均工賃月額5,000円以上を達成できなかった。利用者数も15名を見込んでいたが、13名にとどまった。開所日数238日、年度中延べ利用者685名(うち在宅延べ利用者233名)であった。

今後の課題として、

利用日数の安定化(利用日数の安定しない方が多く延べ利用日数が減少したため)

利用者の増加による職業指導員、生活支援員の不足

訓練・作業用パソコンの不足

作業室のキャパシティ不足が見込まれるため体制や設備に対する対策

工賃発生作業の拡充

が挙げられる。また目標として、一人でもおおくの利用者が、希望に沿った就労継続支援A型事業所や就労移行支援事業所、企業への就職等へのステップアップができるよう支援する。

その他 助成事業

「ソフトバンクソーシャルチャレンジ」

「ALS(筋萎縮性側索硬化症)の患者に対し、Pepperにコミュニケーションを代替させることで、家族との団らんの時間を充実させる」をテーマに、3年計画の2年目を開始した。

昨年同様、東北福祉大学漆山研究室と共同で研究に従事する。

本NPO法人では、ソフトバンクに対する定期的な進捗状況の報告及び、研究に協力してくれるALS患者のセレクションや実証試験の日程の調整といった涉外対応を担い、Pepperを制御するシステムの開発は漆山研究室が担っている。

本年は、ALS当事者の協力を得ながらプロトタイプ版の完成を目指した。また、本研究に関連性の高

い学会で研究報告を行うことで、医療従事者や社会福祉士といった専門職から意見をもらい、現場のニーズの再確認や今後の課題を整理した。

漆山研究室で製作した評価用のシステムを用いて ALS 患者 4 名に対し計 6 回の実証試験を実施した。

H30.6	Pepper のカメラとマイクの高速処理の検討
H30.7	Pepper を操作する WEB アプリケーションを SAN のサーバで稼働
H30.8	WEB アプリケーションにショートカットキーを登録
H30.8.16	「難病医療ネットワーク学会学術集会」に抄録提出
H30.9	WEB アプリケーションの修正と視線入力システムの製作
H30.10.16	実証試験 B さん 3 回目（視線入力で別室の Pepper を操作）
H30.10.30	「日本介護情報学会」に論文提出
H30.11.2	実証試験 D さん 2 回目（視線入力で別室の Pepper を操作）
	Pepper のカメラとマイクの制御方法変更（ノイズが発生するため）
	Pepper のカメラとマイクのノイズの除去に成功（Python C#）
	プロトタイプ第 4 号
H30.11.6	実証試験 A さん 3 回目（プロトタイプ第 4 号で実施）
H30.11.8	実証試験 A さん 4 回目（プロトタイプ第 4 号で実施）
H30.11.16	「難病医療ネットワーク学会学術集会」にて演題発表（岡山） 発表者は安齋
H30.11.18	「日本介護情報学会」にて演題発表（盛岡） 発表者は漆山先生
H30.12.13	実証試験 E さん 1 回目（プロトタイプ第 4 号で実施）
H31.1.29	実証試験 B さん 4 回目（プロトタイプ第 4 号で実施）
H31.2	システムの修正
H31.3	Pepper の研究データ引継ぎ

「認定 NPO 法人イーパーツ 寄贈プログラム」

認定 NPO 法人イーパーツが実施するリユースパソコン等の寄贈プログラムへの助成申請を行い、ノートパソコン 4 台を寄贈頂く事が出来た。寄贈頂いたノートパソコン 4 台は、就労継続支援 B 型事業所での利用者の作業用パソコンとして活用されている。

「国立研究開発法人産業技術総合研究所」

国立研究開発法人産業技術総合研究所の脳波を利用した意思伝達装置の開発を行っている研究チームから、「人工知能を活用した意思伝達支援用メッセージデータベースの構築補助作業」の依頼を受けた。実際の作業として、ALS 患者等の在宅療養における実際の会話内容を調査するという内容（ヒアリングによる基礎データの収集）と、会話の内容を研究チームが提示するいくつかのジャンル別に整理するという内容（基礎データのラベリング作業）を求められた。

研究機関の意向と倫理規定に基づき、難病当事者や家族等へ直接ヒアリング調査を行うことはせず、仙台で在宅療養を支援している訪問看護師や訪問介護員等、ALS 患者等を取り巻く専門職の方たちに対してヒアリング調査を行うことになった。仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターでは、本件の専門職と既に関係を築いていたことから、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターでお世話になっている方たち 20 名を目標にヒアリング調査を行った。

作業期間が 2～3 月という短期間であったが、最終的には 24 名に対してヒアリング調査を行い、24 名分の基礎データの収集とラベリング作業を行うに至った。

「一般社団法人宮城県情報サービス産業協会」

理事長をはじめとする理事 3 名と連携を図っている高齢者福祉施設の職員 1 名で、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会から依頼を受けた「ICT ビジネスシーズ企画体験」と題した研修会の講師業務やファシリテーター業務に取り組んだ。

この研修会は、地域の IT 企業の若手社員や中堅社員を対象に、製品・サービスの企画書作りを学ぶ事を目的としており、私たちは高齢者施設や障害者支援のニーズを伝えて、参加企業が作成した企画案を評価していく役割を担った。

2 事業に関する事項

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
IT支援事業						
.IT講習事業		下記	下記	21人	障害者129人	11,898
	仙台市委託分 第1期応用講座 (週末)	8/18.25.9/1	就Bせんだい庵	2人	障害者5人	
	第1期ネットコミュニケーション講座	9/12.19.26	就Bせんだい庵	3人	障害者4人	
	第1期応用講座 (平日)	9/15.22.	宮城県障害者福祉センター	3人	障害者4人	
	第2期入門講座	2/9.10	就Bせんだい庵	3人	障害者3人	
	第2期ネットコミュニケーション講座	3/2.3	就Bせんだい庵	2人	障害者4人	
	第2期入門講座	3/23.24	就Bせんだい庵	3人	障害者5人	
	はあとぼーと	1/22	はあとぼーと		障害者13人	
	東北福祉大学 委託分	6/8.22.7/6. 20.8/3.9/1 4.28.10/12. 26.11/9.16. 12/7.14.1/1 1.25	東北福祉大学	1人	発達障害児2人 発達障害者1人	
	宮城県委託分	4/1-3/31 (随時)	県内各地	4人	障害者35人	
	IT講習 8講習				障害者17人	
	訪問講習 17名分				障害者36人	
	スキルアップ講習 5期					
.ITサポート事業	下記	下記	下記	8人		27,486
	仙台市委託分	4/1-3/31 (随時)	仙台市内及び 入院先医療機関 訪問支援799件 支援準備260件 電話・メール209件	5人	障害者79人	

	宮城県委託分		宮城県内 相談件数550件 訪問196件 来所26件 メ-ル97件 FAX1件 電話230件	3人	障害者延べ550人	
.IT支援関連事業	下記	下記	下記	8人	障害者1人 重度障害者29人	5,777
	支援機器導入事業	4/1-3/31 (随時)	仙台市外近隣 市町村 訪問141件	2人	重度障害者29人	
	収入獲得支援事業 キーガード製作		事務局 障害者宅	2人	障害者1人	
	印刷関連 ・大判印刷 ・冊子印刷 ・包装紙印刷 ・表彰状印刷 ・カード印刷					
	その他 ・VHSのデジタル化					
	MISA			3人		
	ソフトバンク			1人		
福祉支援事業						
.自助・自立のための支援事業	平成30年度は 計画協議のみ					
.福祉支援関連事業		下記	下記	2人	障害者1人 市民延160人	421
	障害者作品商品化・販売事業： 福祉名刺	4/1-3/31 (随時)	事務局	2人	作品製作者1人 (肢体不自由者) 販売数160件	
各種委託事業						
.事務委託	東北福祉大学事務委託	4/1-3/31	事務局	2人	学生8人	1,297
	.HP制作・更新業務委託	4/1-3/31 (随時)	事務局 障害者宅	2人		
	生活経済学会			1人	障害者1人	
	日本金融学会			1人	障害者1人	

.伝の心加ターセン -業務委託	仙台市障害者職業能力開発促進事業			1人	障害者1人	
	仙台市障害者就労支援センター			1人	障害者1人	
	一般社団法人			1人	障害者1人	
	通信系企業			1人	障害者1人	
	パシフィックサプライ株式会社 電話対応	4/1-3/31	パシフィックプライ (株)仙台営業所	2人	伝の心ユーザー (重度障害者) 265人	
資格認証事業						
重度障害者ICTコーディネーター育成 資格認証	3級認定	下記	下記	2人	学生6人	7
		4/1-3/31	事務局	2人	学生6人	
障害福祉サービス						
	就労継続支援B型 訓練業務 HP製作・更新 コンテンツシート データ入力	下記 4/1-3/31	下記 就労継続支援B型事業所「せんだい庵」	4人	障害者延685人 2019年3月末日登録者数：13名	10,198
その他						
助成事業		下記	下記	9人		572
	ソフトバンクソーシャルチャレンジ	4/1-3/31		1人		
	産業技術総合研究所	1/10-3/31		4人		